

令和 8 年度 下関市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度

下関市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度下関市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,886,100 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 8 年 3 月 2 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		5,008,331
	1 後期高齢者医療保険料	5,008,331
2 使用料及び手数料		601
	1 手数料	601
3 繰入金		1,836,047
	1 他会計繰入金	1,836,047
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		41,120
	1 延滞金、加算金及び過料	600
	2 雑入	40,520
歳 入	合 計	6,886,100

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		225,717
	1 総務管理費	192,673
	2 徴収費	33,044
2 広域連合納付金		6,647,383
	1 広域連合納付金	6,647,383
3 諸支出金		12,000
	1 償還金及び還付加算金	12,000
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	6,886,100

令和 8 年度

下関市後期高齢者医療特別会計予算

に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 後期高齢者医療保険料	5,008,331
2 使用料及び手数料	601
3 繰入金	1,836,047
4 繰越金	1
5 諸収入	41,120
歳 入 合 計	6,886,100

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
4,400,749	607,582
601	0
1,587,920	248,127
1	0
41,120	0
6,030,391	855,709

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 総務費	225,717	172,906	52,811
2 広域連合納付金	6,647,383	5,844,485	802,898
3 諸支出金	12,000	12,000	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	6,886,100	6,030,391	855,709

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源	その他		
国県支出金	市債	その他	
		225,717	
		6,647,383	
		12,000	
		1,000	
		6,886,100	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項			
	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	5,008,331	4,400,749	607,582
	1 後期高齢者医療保険料	5,008,331	4,400,749	607,582
	1 後期高齢者医療保険料	5,008,331	4,400,749	607,582
2	使用料及び手数料	601	601	0
	1 手数料	601	601	0
	1 総務手数料	601	601	0
3	繰入金	1,836,047	1,587,920	248,127
	1 他会計繰入金	1,836,047	1,587,920	248,127
	1 一般会計繰入金	1,836,047	1,587,920	248,127
4	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
5	諸収入	41,120	41,120	0
	1 延滞金、加算金及び過料	600	600	0
	1 被保険者延滞金	600	600	0
	2 雑入	40,520	40,520	0
	1 返納金	12,000	12,000	0
	2 雑入	28,520	28,520	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	3,083,807	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	1,912,544	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	11,980	滞納繰越分普通徴収保険料
1 総務手数料	1	納付証明手数料
2 督促手数料	600	保険料督促手数料
1 保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	1,488,670	後期高齢者医療保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)
2 職員給与費等繰入金	71,351	職員給与費等繰入金
3 事務費繰入金	276,026	事務費繰入金
1 前年度繰越金	1	
1 被保険者延滞金	600	延滞金
1 返納金	12,000	返納金
1 雑入	28,520	山口県後期高齢者医療広域連合受入金

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	市債	その他	
1	総務費	225,717	172,906	52,811			225,717	
	1 総務管理費	192,673	141,984	50,689			192,673	
	1-1 一般管理費	192,673	141,984	50,689			192,673	
2	徴収費	33,044	30,922	2,122			33,044	
	1 徴収費	33,044	30,922	2,122			33,044	

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
1	報酬	1,109	会計年度任用職員 1,109
2	給料	47,410	一般職給 47,410
3	職員手当等	25,984	扶養手当 684 住居手当 1,065 通勤手当 1,616 単身赴任手当 360 特殊勤務手当 44 時間外勤務手当 1,907 管理職手当 648 期末勤勉手当 19,285 児童手当 375
4	共済費	14,848	共済組合負担金 14,753 互助会負担金 95
8	旅費	20	管内旅費 20
10	需用費	975	消耗品費 645 印刷製本費 330
11	役務費	31,000	通信運搬費
12	委託料	70,843	機械設備保守委託 978 システム運用業務委託 59,738 電算業務委託 10,127
13	使用料及び 賃借料	484	機械設備借上料 462 有料道路通行料 22
1	報酬	6,710	会計年度任用職員 6,710
3	職員手当等	2,308	期末勤勉手当
4	共済費	1,502	共済組合負担金 539 社会保険料 963
8	旅費	12	費用弁償 12
10	需用費	2,345	消耗品費 280 燃料費 65 印刷製本費 2,000

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	
	2	広域連合納付金	6,647,383	5,844,485	802,898			6,647,383	
		1 広域連合納付金	6,647,383	5,844,485	802,898			6,647,383	
		1 広域連合納付金	6,647,383	5,844,485	802,898			6,647,383	
	3	諸支出金	12,000	12,000	0			12,000	
		1 償還金及び還付加算金	12,000	12,000	0			12,000	
		1 保険料還付金	12,000	12,000	0			12,000	
	4	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
		1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
		1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	

節			目	の	説	明
区分	金額	説明				
11	13,756	11 役務費	通信運搬費	12,556		
			手数料	1,200		
12	6,244	12 委託料	資料作成委託	6,244		
13	167	13 使用料及び賃借料	機械設備借上料	24		
			自動車借上料	131		
			駐車場使用料	12		
18	6,647,383	18 負担金補助及び交付金	負担金	6,647,383	山口県後期高齢者医療広域連合納付金	
			山口県後期高齢者医療広域連合納付金	6,647,383		
22	12,000	22 償還金利子及び割引料	被保険者過誤納保険料等還付金	12,000		

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(5) 12	7,819	47,410	28,292		
前 年 度	(5) 11	7,406	41,545	25,511		
比 較	1	413	5,865	2,781		
※ () 内は、会計年度任用職員について外書きしたもの						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	684	1,065	1,616	360	44
	前 年 度	897	1,065	699		44
	比 較	△ 213		917	360	

計	共 済 費	合 計	備 考			
83,521	16,350	99,871				
74,462	14,155	88,617				
9,059	2,195	11,254				
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
1,907			648	21,593	375	
1,465			648	19,313	1,380	
442				2,280	△ 1,005	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	12		47,410	25,985		
前 年 度	11		41,545	23,363		
比 較	1		5,865	2,622		
職員手当等の内訳						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	684	1,065	1,616	360	44
	前 年 度	897	1,065	699		44
	比 較	△ 213		917	360	

計	共 済 費	合 計	備 考			
73,395	14,849	88,244				
64,908	12,729	77,637				
8,487	2,120	10,607				
時間外勤務手当等						
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
1,907			648	19,286	375	
1,465			648	17,165	1,380	
442				2,121	△ 1,005	

(単位：千円)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(5)	7,819		2,307		
前 年 度	(5)	7,406		2,148		
比 較		413		159		
※（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員について外						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

計	共 済 費	合 計	備 考			
10,126	1,501	11,627				
9,554	1,426	10,980				
572	75	647				
書きしたもの						
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
				2,307		
				2,148		
				159		

(単位：千円)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	
給料	5,865	給与改定に伴う増減分	1,547
		昇給に伴う増加分	124
		その他の増減分	4,194
職員手当等	2,781	制度改正に伴う増減分	506
		その他の増減分	2,275

説明	備考
	給与改定の状況 給料の改定率 3.37% 給与改定実施時期 令和7年4月
	平均昇給率 1.05% 昇給期 1月
・異動等に伴うもの ・初任給改定に伴うもの	職員の異動状況 現に在職する職員数 増減予定計 本年度 12人 0人 12人 前年度 11人 0人 11人 増減 1人
・期末勤勉手当の改正分 381 ・その他手当の改正分 125	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 325,683
	平均給与月額	円 350,597
	平均年齢	年 月 39 3
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 318,991
	平均給与月額	円 347,193
	平均年齢	年 月 39 4

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 213,100
	国 の 制 度	円 200,300
大 学 卒	本 市	(上級) 円 242,000
	国 の 制 度	円 232,000

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和8年1月1日現在 職員数 12人	1 級	2	16.7
	2 級	2	16.7
	3 級	2	16.7
	4 級	5	41.7
	5 級		
	6 級	1	8.3
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	12	100.0
令和7年1月1日現在 職員数 11人	1 級	1	9.1
	2 級	2	18.2
	3 級	1	9.1
	4 級	6	54.5
	5 級		
	6 級	1	9.1
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	11	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	91.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65

※ () は暫定再任用職員、定年前再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	1.9
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	徴収業務手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用者は55,000円、交通用具利用者は62,000円が上限

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
標準準拠システム(後期高齢支援)導入運用業務(令和6年度決定分)	287,200		

以降の支出予定額等に関する調書(過年度議決済分)

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和8年度から 令和13年度まで	287,200			287,200	